

Computer Report

Vol. 58 No. 4 4月号 (通巻 763号)

はじめの言葉

■中国では、絶対権力を手中にした習近平国家主席が、その在任期限を無制限とする憲法改正をした。日本の「国会にあたる全人代（全国人民代表大会）」での決定である。文字通り、かつての帝国主義国家における独裁政治体制が、何世紀かの時空間を遡って再登場した感を抱かせる。隣国ということで、殊更不気味さ極まりない思いがする。全人代が日本の国会にあたると言うが、果たしてそうかと改めて考えさせられる。

■ロシアではプーチン大統領が、圧倒的多数の国民支持をもって再選された。他国のことで詳細な選挙実態は知らない。というよりそれも含めて黒いベールに包まれている。旧共産党の一党独裁体制が長く続いた歴史から、その選挙実態は今現在も不透明な印象が色濃く残されている。実際、インターネット上には不正選挙を示す映像が流れている。この映像がそのまま信じられるものであるかは分からない。それも含めて不透明である。

■アメリカのトランプ政権中枢が大揺れしている。相次ぐ政府高官の更迭辞任で屋台骨が総崩れ状態に見える。結果としてトランプ大統領の自由気儘が押し通される政治環境が形成されつつある。アメリカファーストならぬトランプファーストの極めて危険な状態である。中国、ロシアに負けず劣らずの独裁体制を思わせる独断体制が確立されてきていると言ってよい。この動きが民主主義の中軸崩壊に繋がることにならないか。不気味である。

■日本では安倍政権が森友／加計学園問題で大揺れ、安倍一強体制が揺らぎ始めている。先の総選挙大勝で絶対多数与党体制を保持、何とか次年度国家予算は成立されようとしているが、かなり流動的である。佐川前国税庁長官の国会証人喚問を経て、関連問題の早期終結を図ろうという自民党だが、刑事訴追の可能性をタテに証言を拒み続けたことで、国民の理解は到底得られたとは言い難く、疑念解消どころか国民のストレスはより募った。

■政府与党が、これで乗り切れると考えていたら、各国の独裁体制に一步も引けを取らない傲慢さ、驕りと言える。隣国他国を笑えない。むしろ隣国他国あつての我が国とでもいうことか。自国ファーストはレイシズム＝国粹主義に通じる。こうした各国の安っぽい緊張感が、思わぬ紛争に発展する可能性を高める。自民党結党以来の党是「憲法改正論」とりわけ「9条改正論」が他国の動静に影響しているかもしれない。

■あからさまな米中露という国連の安保理常任理事国同士が表立って直接的な軍事的緊張を高めている中、相対的に朝鮮半島をめぐる緊張が影を薄くしているように見えるが、油断は禁物。トランプ大統領の独断で取り沙汰される米朝会談だが、会談が不調に終わった場合が懸念される。日本の米中露との外交問題すべてが大きな影響を受けること必至である。文字通り、不気味である。モリカケ問題で躓いている場合ではない。

■安保理常任理事国が、限りなく自国ファーストを唱える機運の中、第二次大戦後 70 余年を経て、国連機能が本当に働いているのかを問い直してみると同時に、果たして、米中露をはじめとして、各国をどこまで信じられるか、今一度根底から考え直してみる必要があるようだ。モリカケ問題／それに関連する証人喚問を姑息に乗り切り、国民不在の国会／行政運営をしている安倍政権のお粗末さを改めて無念に思う。（藤見）